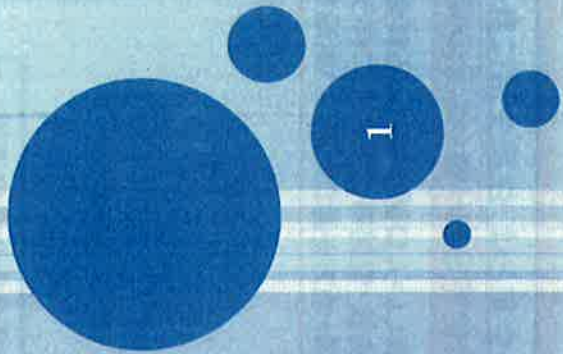


# 1 地方公営企業法の一部適用と 公営企業会計予算の仕組み (3条予算と4条予算)



# 地方公営企業法適用の意義

公営企業とは：住民生活に身近な社会資本の整備及びサービスの提供を行う主体

公営企業を取り巻く状況の変化と改革の必要性

- 若い人口減少等による料金収入の減少
- 施設・管路等の老朽化に伴う更新投資の増大
- 国・地方を通じた厳しい財政状況

将来にわたって持続可能な経営を確保するために、  
「経営の見える化」による経営基盤の強化が必要

## 地方公営企業法財務規定等の適用

### 目的

- 経営状況(損益情報・ストック情報等)の的確な把握等  
⇒ 経営効率化、経営改革の推進  
⇒ より適切な説明責任

### 公営企業会計の適用

- 発生主義・複式簿記の採用
- 経営成績(毎年度の利益・損失等フロー情報)・財政状態(資産・負債等ストック情報)の早期把握

### 予算・資産の弾力的運用

- 業務量の増加に応じた収入の支出への充当
- 資産の運用に係る特例(議会の議決不要)

### 期待される効果

将来にわたり持続可能な経営基盤の確保のために必要な情報の把握

- ▶ 持続可能なストックマネジメント等の推進
- ▶ 適切な原価計算に基づく料金水準の設定が可能に
- ▶ 広域化、民間活用等の抜本改革の推進
- ▶ 企業間での経営状況の比較
- ▶ 分かりやすい財務情報に基づく住民や議会によるガバナンスの向上
- ▶ 職員の経営マインドの育成

出典：「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付け総務大臣通知）参考資料



## 本市下水道事業への地方公営企業法の適用

- 適用状況 地方公営企業法の一部（財務規定等）適用
- 適用年月日 平成30年4月1日
- 適用範囲 公共下水道事業及び農業集落排水事業

- 理由

本市の下水道事業への法適用は、「長期的に安定した経営を持続していくため、経営の健全性や計画性・透明性の向上を図ることに主眼を置く」ことから、現行の組織体制において「財務規定等」を適用する。

# 官庁会計と公営企業会計の特徴

|        | 官庁会計                          | 公営企業会計   |
|--------|-------------------------------|--|
| 予算区分   | 歳入・歳出のみ                       | 損益取引と資本取引の区分                                     |
| 経理方法   | 単式簿記：<br>現金の増減を記載             | 複式簿記：<br>取引によって生じる価値の増減を記録                       |
| 経理認識   | 現金主義：<br>現金の収支があった時点で収益・費用を記載 | 発生主義：<br>取引の事実が発生した時点で収益・費用を記載                   |
| 資産把握   | 財産台帳のみ                        | 減価償却管理<br>時間経過に連れて減少していく商品等の経済価値を費用とする<br>資産管理方法 |
| 出納整理期間 | 翌年度5月31日まで                    | 無し   |

## 経理認識(発生主義と現金主義)の主な相違点

### 公営企業会計⇒発生主義

|    |  |
|----|--|
| 特徴 | 経済活動の発生という事実に基づき、発生の都度記帳する。                        |
| 長所 | 現金支出が伴わない費用（減価償却費、退職給与引当金等）が把握できる。<br>資産の現状が把握できる。 |
| 短所 | 簿記の知識が必要。  |

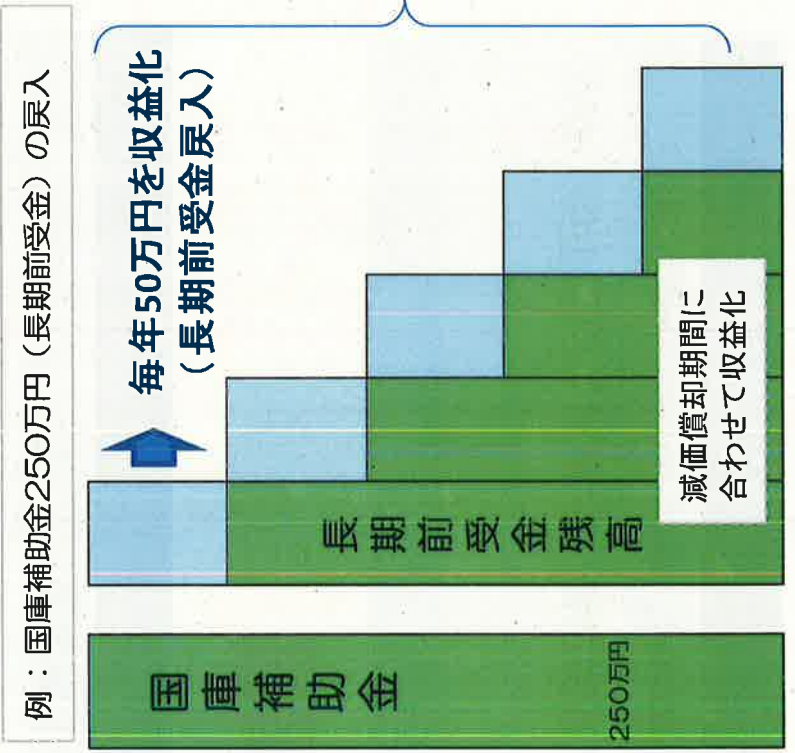
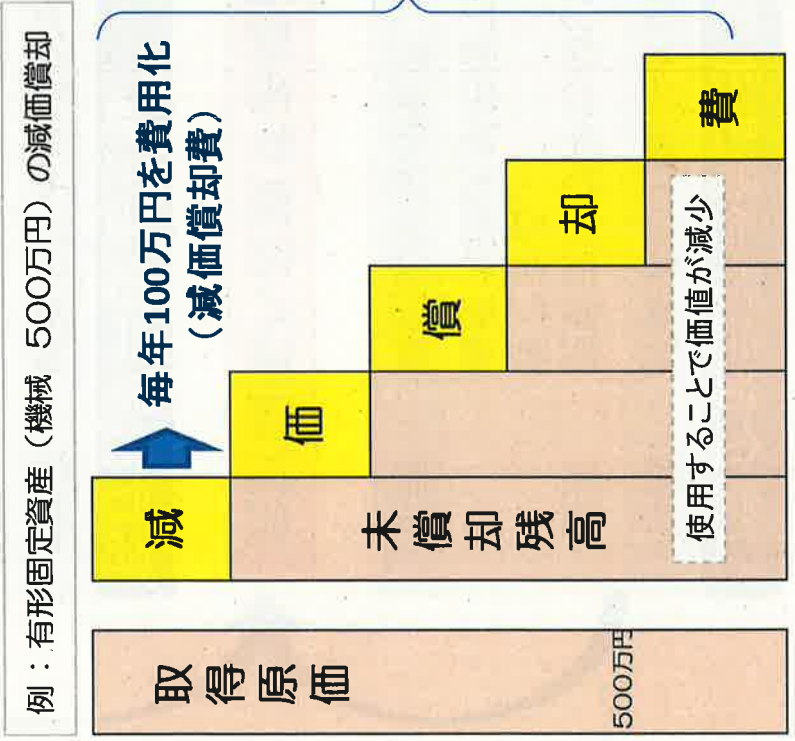
会計帳簿へ反映する時点が異なる。

### 官庁会計⇒現金主義

|    |  |
|----|--|
| 特徴 | 現金の収入及び支出に基づき記帳する。                                   |
| 長所 | 現金の収支という客観的事実に基づく記帳である。<br>⇒公金の適正管理の観点から好ましい。        |
| 短所 | 現金支出を伴わない費用（減価償却費、退職給与引当金等）は把握されない。<br>資産の現状が把握しにくい。 |



# 発生主義の例：補助金をもらって機械を取得した場合



取得時 1年目 2年目 3年目 4年目 5年目

取得時 1年目 2年目 3年目 4年目 5年目

損益取引と資本取引  
を区分するもの

## 【公営企業会計の予算区分】 収益的収支(3条予算)と資本的収支(4条予算)

官庁会計では、一切の収入を歳入、一切の支出を歳出とし、それぞれの合算を差し引きした上で剰余金を計算する。

一方、公営企業会計では、**収益的収支(3条予算)**と**資本的収支(4条予算)**を区分することになる。



### 収益的収支 (3条予算)

収益的支出とは、支出の結果がその期の費用として処理されるものであり、その期の収入に対応するもの。つまり、収益的収支は「損益計算書」に反映されることになる。

### 資本的収支 (4条予算)

資本的支出とは、支出の効果が次期以降に及び、将来の収入に対応するもの。  
例えば、サービスの継続的提供の基礎となる施設整備への投資（建設改良）であり、「貸借対照表」を直接増減させることになる。

# 収益的収支（3条予算）と資本的収支（4条予算）との関係

## 《収益的収支(税抜)》

※その期の収入及び支出として処理されるもの

|         |             |             |        |
|---------|-------------|-------------|--------|
| 収入      |             | 支出          |        |
| 営業収益    | 営業外収益       | 維持管理費等      | 営業費用   |
| 下水道使用料  | 国庫補助金       | 支払利息        | 営業外費用  |
| 一般会計繰入金 | 現金収入を伴わない収益 | 現金支出を伴わない支出 | 減価償却費等 |
| 長期前受金戻入 | その他         | 純利益         |        |

## 《資本的収支(税込)》

※支出の効果が時期以降に及び将来の収益に対応するもの

|         |          |       |        |
|---------|----------|-------|--------|
| 収入      |          | 支出    |        |
| 資本的収入   | その他      | 建設改良費 | 資本的支出  |
| 企業債     | 分担金・負担金  |       | 企業債償還金 |
| 国庫補助金   | その他      |       | その他    |
| 一般会計繰入金 | 資本的収入不足額 |       |        |

【補てん財源】  
 損益勘定留保資金  
 企業内部に蓄えたお金  
 (減価償却費等と長期  
 前受金戻入の差額)

## 【補てん財源】

資本的収支消費税調整額  
 繰越利益剰余金



## ▷▷▷公営企業会計の予算の仕組み

収益的支出で計上された費用は、「減価償却費」など  
現金支出を伴わない費用が含まれている。



収益的収支（3条予算）の黒字＝「当年度純利益」は、  
将来に向けた必要な余剰「公共的必要余剰」とされている。

公営企業会計の予算は、

3条予算「黒字」、4条予算「赤字」が基本構造

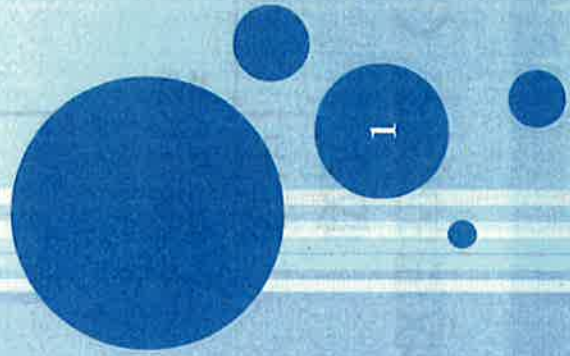


3条予算の損益勘定留保資金等の補てん財源で  
4条予算の不足額（赤字）を補てんする仕組み





## 2 米子市下水道事業の財務諸表 (平成30年度決算)



## 平成30年度決算の状況は…

### 収益的収支（3条予算） 損益計算書に反映

|       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 収入    | 6,041,718,626円                |
| 支出    | <u>5,668,189,490円</u>         |
| ⇒ 差引き | 373,529,136円（税込み）             |
|       | 258,915,545円（税抜き）の剰余金<br>（黒字） |

### 資本的収支（4条予算） 貸借対照表に反映

|     |                       |
|-----|-----------------------|
| 収入  | 3,004,328,393円        |
| 支出  | <u>4,847,023,824円</u> |
| 差引き | 1,842,695,431円の資金不足額  |
|     | ⇒ 損益勘定留保資金等により補てん     |

※補てん後の欠損金は無し（黒字）



# 貸借対照表とは…

【ストックを表す】  
一定の時点における財政状態を表示

平成〇〇年度××市下水道事業貸借対照表  
(平成〇〇年3月31日)

## 資産の部

土地、建物、権利、現金・預金など企業の所有財産が記録されています。

## 負債の部

企業債など支払義務があるものなどが記録されています。

| 【資産の部】    | 金額          | 【負債の部】  | 金額          |
|-----------|-------------|---------|-------------|
| 固定資産      | 340,583,447 | 固定負債    | 137,019,040 |
| 有形固定資産    | 339,993,447 | 企業債     | 135,807,640 |
| 土地        | 10,129,996  | リース債務   | 482,400     |
| 建物        | 12,559,256  | 引当金     | 729,000     |
| 構築物       | 244,856,815 | 流動負債    | 6,923,234   |
| 機械及び装置    | 41,063,839  | 企業債     | 3,076,940   |
| 車両運搬具     | 2,349,011   | リース債務   | 160,800     |
| 工具、器具及び備品 | 3,455,130   | 未払金     | 3,490,494   |
| リース資産     | 1,725,000   | 未払費用    | 8,000       |
| 投資有価証券    | 39,420,000  | 前受金     | 32,000      |
| 繰上償却資産    | ▲15,565,600 | 引当金     | 50,000      |
| 無形固定資産    | 570,000     | その他流動負債 | 105,000     |
| 債権        | 235,000     | 繰上収益    | 307,000     |
| 債権        | 70,000      | 長期前受金   | 921,000     |
| 債権        | 35,000      | 収益化累計額  | ▲614,000    |
| 繰上利益      | 230,000     | 負債合計    | 144,249,274 |
| 投資子その他の資産 | 20,000      | 【資本の部】  | 金額          |
| 投資有価証券    | 20,000      | 資本金     | 176,543,549 |
| 流動資産      | 17,715,093  | 剰余金     | 37,505,717  |
| 現金・預金     | 6,713,194   | 資本剰余金   | 32,791,668  |
| 未収金       | 8,300,698   | 繰上利益剰余金 | 32,742,868  |
| 貸倒引当金     | ▲209,000    | 繰上利益剰余金 | 38,800      |
| 貯蔵品       | 2,885,201   | 利益剰余金   | 4,724,049   |
| 前払費用      | 25,000      | 繰上利益剰余金 | 100,000     |
|           |             | 繰上利益剰余金 | 4,624,049   |
| 資産合計      | 358,298,540 | 資本合計    | 214,049,266 |
|           |             | 負債・資本合計 | 358,298,540 |

左半分は「企業の持ちもの」

企業の財産がどのような状態で、いくらあるかを把握できます。

## 資本の部

資本金や事業で得られた利益など返す必要のない資金が記録されています。

右半分は「資産の源泉」

企業の財産がどのような状態で、いくらあるかを把握できます。

※公営企業会計では報告式を区別しているが、イメージを表すため、上記の例は勘定式で表わしている。

# 平成30年度 貸借対照表 1/2

(単位：百万円)

| 【資産の部】        |               | 【負債の部】         |               |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 有形固定資産        | 84,064        | 企業債            | 37,082        |
|               |               | その他            | 27            |
| <b>固定資産合計</b> | <b>84,064</b> | <b>固定負債合計</b>  | <b>37,109</b> |
|               |               | 企業債            | 2,866         |
| 現金・預金         | 2,229         | 未払金            | 1,514         |
| 未収金           | 216           | その他            | 35            |
| <b>流動資産合計</b> | <b>2,445</b>  | <b>流動負債合計</b>  | <b>4,415</b>  |
|               |               | 長期前受金          | 38,275        |
|               |               | 繰延収益合計         | 38,275        |
|               |               | <b>負債合計</b>    | <b>79,799</b> |
|               |               |                |               |
|               |               | 資本合計           | 6,710         |
| <b>資産合計</b>   | <b>86,509</b> | <b>負債・資本合計</b> | <b>86,509</b> |





# 損益計算書とは…

【フローを表す】  
一事業年度における事業の  
経営成績を表示

平成〇〇年度××市下水道事業損益計算書(イメージ)  
(平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日まで)

|                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1 営業収益             | 61,241,600        |
| 下水道使用料             | 57,634,600        |
| 受託工事収益             | 3,413,000         |
| その他営業収益            | 304,000           |
| 2 営業費用             | 50,629,100        |
| 汚水費                | 12,871,300        |
| 雨水費                | 11,777,400        |
| 受託工事費              | 3,480,000         |
| 総務費                | 13,585,600        |
| 減価償却費              | 6,146,800         |
| 資産減耗費              | 926,000           |
| その他営業費用            | 173,000           |
| <b>営業利益</b>        | <b>10,712,500</b> |
| 3 営業外収益            | 1,062,164         |
| 受取利息及び配当金          | 213,140           |
| 長期前受金収入            | 614,000           |
| 雑収益                | 235,024           |
| 4 営業外費用            | 7,799,700         |
| 支払利息及び企業債取扱諸費      | 7,709,200         |
| 雑支出                | 91,500            |
| <b>経常利益</b>        | <b>3,964,964</b>  |
| 5 特別利益             | 70,000            |
| 固定資産売却益            | 70,000            |
| 6 特別損失             | 50,000            |
| 減損損失               | 50,000            |
| <b>当年度純利益</b>      | <b>3,984,964</b>  |
| 前年度繰越純利益剰余金        | 639,065           |
| その他未処分利益剰余金変動額     | 0                 |
| <b>当年度末繰分利益剰余金</b> | <b>4,624,049</b>  |

## ①営業利益

通常の業務活動の  
損益の結果が表示  
されます。

## ②経常利益

通常の業務活動の  
損益に加え、資金  
調達等に関する損  
益の結果が表示さ  
れます。

## ③純利益

1年間の全ての損益  
の結果が表示され  
ます。

# 平成30年度 損益計算書 1/2

(単位：百万円)

|          |       |         |       |
|----------|-------|---------|-------|
| 運転・維持管理費 | 1,340 | 下水道使用料  | 2,072 |
| 減価償却費    | 3,395 | 他会計負担金  | 1,665 |
| その他      | 64    | その他     | 7     |
| 営業費用     | 4,799 | 営業収益    | 3,744 |
|          |       |         |       |
| 支払利息等    | 657   | 長期前受金戻入 | 1,768 |
| その他      | 63    | その他     | 361   |
| 営業外費用    | 720   | 営業外収益   | 2,129 |
|          |       |         |       |
| 特別損失     | 97    | 特別利益    | 2     |
| 費用計      | 5,616 | 収益計     | 5,875 |
| 当年度純利益   | 259   |         |       |



## 平成30年度 損益計算書 2/2

◆ 営業損益  $\Delta 10.5$ 億円  
使用料等の収益37.4億円を上回る、減価償却費等の費用47.9億円を計上している。



◆ 当期純利益 2.6億円（黒字）  
企業債利息6.6億円の計上はあるが、長期前受金戻入17.7億円等の収益を計上することから、最終的には利益を計上している。

# キャッシュ・フロー計算書とは

現金の収入・支出に  
関する情報を表示

平成〇〇年度××市下水道事業キャッシュ・フロー計算書(イメージ)  
(平成〇〇年4月1日から平成△△年3月31日まで) 金額単位

| 業務活動によるキャッシュ・フロー   |              | 業務活動による<br>キャッシュ・フロー |  |
|--------------------|--------------|----------------------|--|
| 当年度純利益             | 3,984,964    |                      |  |
| 減価償却費              | 8,146,800    |                      |  |
| 減損損失               | 50,000       |                      |  |
| 長期貸受金戻入額           | ▲ 614,000    |                      |  |
| 支払利息及び企業債取戻諸費      | 7,708,200    |                      |  |
| 固定資産売却損            | 557,000      |                      |  |
| 固定資産売却損益 (▲は増益)    | ▲ 70,000     |                      |  |
| 未収金の増減額 (▲は増額)     | ▲ 2,541,688  |                      |  |
| 未払金の増減額 (▲は減少)     | 2,062,874    |                      |  |
| たな卸資産の増減額 (▲は増額)   | ▲ 30,959     |                      |  |
| 引当金の増減額 (▲は減少)     | 779,000      |                      |  |
| その他流動資産の増減額 (▲は増額) | ▲ 25,000     |                      |  |
| その他流動負債の増減額 (▲は減少) | ▲ 10,000     |                      |  |
| 小計                 | 19,985,381   |                      |  |
| 支払利息及び企業債取戻諸費      | ▲ 7,708,200  |                      |  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー   | 12,288,181   |                      |  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |              | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |  |
| 有形固定資産の取得による支出     | ▲ 38,386,800 |                      |  |
| 有形固定資産の売却による収入     | 300,000      |                      |  |
| 無形固定資産の取得による支出     | ▲ 65,000     |                      |  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | ▲ 38,161,800 |                      |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |              | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー |  |
| 企業債による収入           | 25,000,000   |                      |  |
| 企業債の償還による支出        | ▲ 3,078,940  |                      |  |
| 出資金による収入           | 3,500,000    |                      |  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 25,422,060   |                      |  |
| 資金増加額(又は減少額)       | ▲ 450,559    |                      |  |
| 資金調首残高             | 7,163,753    |                      |  |
| 資金期末残高             | 6,713,194    |                      |  |

# 平成30年度キャッシュ・フロー計算書 1/3

(単位：千円)

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 当年度純利益                 | 258,916    |
| 減価償却費                  | 3,395,468  |
| その他                    | △369,811   |
| 利息の支払額                 | △657,060   |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー       | 2,627,513  |
| 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 | △1,638,162 |
| その他の収入                 | 655,891    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | △982,271   |
| 企業債による収入               | 1,970,600  |
| 企業債の償還による支出            | △3,020,549 |
| その他の収入                 | 30,138     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | △745,811   |
| 資金増加額                  | 899,431    |



## 平成30年度キャッシュ・フロー計算書 2/3

### ◆業務活動によるキャッシュ・フロー 26.3億円

当年度純利益2.6億円の計上や、減価償却費40億円等の非現金支出費用の戻入れ等により、通常の業務活動から発生するお金はプラスとなっている。



### ◆投資活動によるキャッシュ・フロー $\Delta$ 9.8億円

国庫補助金や他会計からの繰入金による収入がある一方で、固定資産の取得により16.4億円の支出がある。

### ◆財務活動によるキャッシュ・フロー $\Delta$ 7.5億円

企業債の起債による19.7億円の収入がある一方で、企業債の償還に30.2億円のお金を使用。

# 米子市のキャッシュ・フローは… 3/3

米子市下水道事業は  
パターン①に該当

## キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

|       | 業務活動        | 投資活動        | 財務活動        | 概要   |
|-------|-------------|-------------|-------------|--|
| パターン① | プラス         | マイナス<br>(△) | マイナス<br>(△) | 本業の業務は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させて建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好的な経営状況にあると想定される。            |
| パターン② | プラス         | マイナス<br>(△) | プラス         | 本業の業務は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。          |
| パターン③ | マイナス<br>(△) | マイナス<br>(△) | プラス         | 本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。 |

出典：総務省HP「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」

## セグメントごとの営業収益等

※セグメントとは、公共下水道事業・農業集落排水事業の事業区分のことです。

(単位：百万円)

|         | 公共下水道  | 農業集落排水 | 計(企業会計全体) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 営業収益    | 3,403  | 341    | 3,744     |
| 営業費用    | 4,243  | 556    | 4,799     |
| 営業損益    | △840   | △215   | △1,055    |
| 経常利益    | 374    | △19    | 355       |
| セグメント資産 | 76,458 | 10,051 | 86,509    |
| セグメント負債 | 69,415 | 10,384 | 79,799    |



